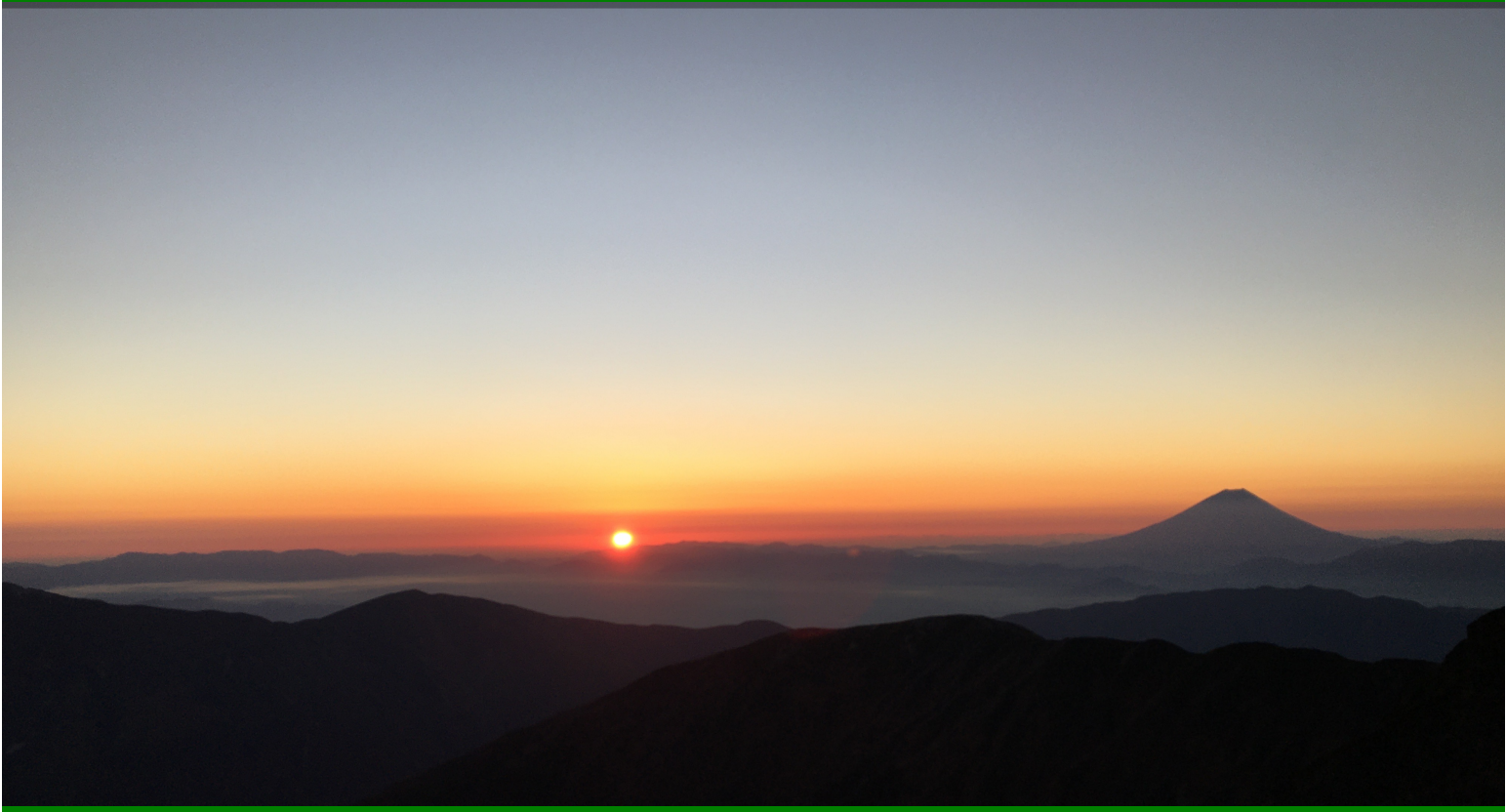


# Civil Society Forum

Vol.14



## CONTENTS

- 特集：第14回東アジア市民社会フォーラム開催報告 1
- World Report: 主要国における寄附税制が適用されている公益団体数 6

ボランティア活動国際研究会

JAPAN INTERNATIONAL INSTITUTE FOR VOLUNTEERING RESEARCH

## 第14回東アジア市民社会フォーラム開催報告

### ●はじめに

(公財)公益法人協会が日本側主催団体(JIVRIは共催団体として参画)として毎年開催している東アジア市民社会フォーラムは、今年で14回目を迎えた。今回開催された第14回フォーラムは、2023年11月8～9日に韓国・済州島で開催され、「障がい者の自立生活のための市民ボランティア活動」をテーマに、各国の障がい者支援制度、市民社会組織や地域コミュニティの取り組み(生活と就労等の観点から)、官民協働による障がい者の自立支援などについて事例共有、意見交換を行った。

今回は、各国でコロナウィルス感染症に係る入国規制の大幅な緩和措置が図られ、空の交通インフラも回復傾向にあったことから3年ぶりの対面開催となり、韓国から130名、中国から22名、日本から8名が参加した。

### ◇プログラム◇

#### あいさつ

- ・ナム・ヨンチャン(韓国ボランティアフォーラム 会長)
- ・ワン・シャンイー(中国国際民間組織協力促進会 副理事長)
- ・山岡義典(東アジア市民社会フォーラム実行委員会 委員長)

#### 基調講演

- ・チェ・イルソプ(ソウル大学 名誉教授)
- ・チャン・ワンホン(武漢大学法学科 教授)
- ・藤井 衛(元高齢者福祉・障害者福祉専門員)

#### 事例報告

- ・イ・ジョンジャ(人権と文化芸術研究所 代表)
- ・コ・テオン(済州特別自治道持続可能発展協議会 常任議長)
- ・チョウ・リポン(武漢太陽の家協同センター理事長)
- ・ソン・ホンソン(広州黄阜埔区スピリチュアルホームサービスセンター 理事長)
- ・山内 哲也(社会福祉法人武蔵野会 リアン文京 施設長)
- ・菊永 ふみ(一般社団法人 異言語Lab 代表理事)

#### パネルディスカッション

## ● 開会挨拶

11月8日は済州パレスホテルの10階ホールで、開会宣言、祝辞および各国から挨拶があり、その後は視覚障害者バイオリニストの独奏で和やかに盛り上がった。

各国からのあいさつでは、ナム・ヨンチャン氏(韓国ボランティアフォーラム会長)から、「障がい者は地域社会の構成員の一部。誰もが身体的・精神的な障害に陥る危険性を抱えて生きている。適切かつ効率的な支援を通じて、障がい者が正常な社会構成員として生活できるようにすることが重要である。市民社会による奉仕と支援活動は、公的支援でカバーできない領域の障がい者支援の問題を解決する有効かつ適切な手段である。是非この機会に、3か国で経験や知識等を共有したい」と挨拶があった。

ワン・シャンイー氏(中国国際民間組織協力促進会副理事長)からは、「このフォーラムは、日中韓3カ国の友好を高める架け橋の役割を担っている。国際情勢の変化にかかわらず、協力の初心と共通の願いは変わらない。このフォーラムでは、障がい者団体の福祉活動を守るための政策や制度、障がい者支援活動の成長と発展を支える市民社会の努力と貢献について、皆さんと共有したい」と挨拶した。

山岡義典委員長からは、「障がい者の自立支援においては、政府や自治体の役割は大きく、産業界の受け入れ態勢も重要になる。しかし、一人ひとりの日常生活の在り方に関係することなので、最も身近な立場にある市民社会組織の役割こそが重要になってくる。行政の谷間を埋めたり、企業との協働も重要だが、それ以上に、先駆的で創造的な領域を開拓するという点で、市民社会には他にはない大きな役割があると思っている」と話し、最後に同フォーラムへの期待を述べた。



## ● 基調講演

11月9日は、前日と同様に済州パレスホテル10階ホールにおいて、午前には3カ国からの基調講演、午後からは各国からの事例報告およびパネルディスカッションが行われた。

基調講演では、チェ・イルソプ氏(ソウル大学名誉教授)から、「韓国における障害者の自立支援のためのボランティア活動」をテーマに、韓国における障がい者と障がい者福祉の実態、そして近年における障がい者自立支援の動向について報告があり、最後に障がい者支援の発展のための提言が述べられた。

チャン・ワンホン氏(武漢大学法学部 教授)からは、「中国における障がい者支援活動の歴史、課題と対策」をテーマに、①障がい者支援の発展過程、②中国の障がい者支援の特徴、③障がい者支援が直面している問題点を述べたうえで、④障がい者支援の促進に向けた提案を行った。

藤井衛氏(元高齢者福祉・障害者福祉専門員)からは、「日本の障がい者支援の制度的変遷とサービス体系、障がい者支援事業等の現状」というテーマで、日本における障がい者総合支援法の概要、障害福祉サービスの体系、障害支援区分、福祉サービスの利用手続き、障害のある人に対する相談支援についての紹介があった。



## ●事例報告

基調講演を終え、昼食で歓談した後には各国から2つの事例報告があった。

韓国側からは、イ・ジョンジャ氏(人権と文化芸術研究所代表)から、「聴覚障がい者の自立とボランティア活動」をテーマとして、聴覚障がい者の理解と自立、聴覚障がい者のための支援、障がい者支援のための教育と訓練、各種支援活動の事例について報告があった。

ユ・テオン氏(元済州特別自治道ボランティアセンター長)からは、「障がい者のためのユニバーサルデザインの導入事例」というテーマで、済州特別自治道ボランティアセンターの組織および運営、障がい者の自立支援事業、障がい者のためのインフラ整備、これら取り組みの成果について紹介があった。

中国側からは、チョウ・リボン氏(武漢太陽の家協同センター理事長)からの事例報告で、2008年に障がい者が自発的に結成した武漢太陽の家協同センターが実施してきた、活動資金の不足に苦しむ団体への救済事業、障がい者家庭への支援及び障がい者の健康維持を目的としたプロジェクトの紹介などがあった。ソン・ホンソン氏(広州黄阜埔区心安らかな家理事長)からは、「心安らかな家における障害者児童サービスの取り組みと事業展開」をテーマに、中国における児童保護の考え方、未成年者保護法の制度内容、地方自治体の取り組みについて報告したうえで、「心安らかな家」の取り組みおよび保護事例や自立支援の紹介があった。

内哲也氏(社会福祉法人武蔵野会リアン文京施設長)からは、街中に溶け込むように展開する居住支援や就労支援の取り組みについて報告があった。リアン文京は、一般住民、障がい者、高齢者、子どもを対象とする総合的福祉施設であり、このような都市型複合施設が行う地域共生のまちづくりについて説明があっ



った。同施設は、地域の福祉拠点として「人とひと、人と社会をつなげ絆社会を実現する」というミッションを掲げており、出会い・交流・支え合い・教育・居場所・共生・伝達・参加という8つのキーワードでさまざまな地域活動を展開している。

永ふみ氏(一般社団法人異言語Lab.代表理事)は、難聴者として独自の発想で始めた楽しい手話遊びの展開について報告した。異言語Lab.は「異なるを楽しむ世界を創る」をミッションに社会に体験型エンターテイメントを提供している、聴覚障がい者主導の団体であり、参加者が普段見過ごしがちな「コミュニケーションの本質」を深く考えるきっかけを提供し、アクセシブルなコミュニケーションを実践・ダイバーシティの思想を持つ人材の創出にも一躍を担っている。

続くパネルディスカッションでは、3カ国の基調講演や事例報告を踏まえた意見交換が交わされ大いに盛り上がった。日本からは当事者が事例報告を行ったり、多くの障がい者が議論に参加するなど、当事者性重視の傾向がみられる会合となった。土台を共有しながらも障害分類などの微妙な違いにも気づかされ、日本の現状を相対化できた内容であった。

今回の14回のフォーラムの内容は、日本側主催団体の(公財)公益法人協会でも別途報告書を取りまとめる予定であり、今年度中に同協会ホームページで公表されるとのことである。



## ■ 主要国における寄附税制が適用されている公益法人数

2023年時点の主要国の寄附税制が適用されている法人数を以下の表に示した。英国のCharity数には、英国チャリティ委員会登録団体のほか、スコットランド、北アイルランドの規制当局に登録しているチャリティの数が含まれている。また、カナダ、オーストラリアにはNon-profit Organizationという法人格（公益目的事業非課税団体）、日本には一般法人、特定非営利活動法人、宗教法人が存在するが、寄附税制が適用されていないため下表には含まれていない。

国名 人口	法人格	法人数	公益目的 事業非課税	合計	1万人当たり の法人数
英国 67,330,000	Charity <sup>1</sup>	179,260	○	202,680	30.1
	CIO <sup>2</sup>	23,420	○		
米国 331,900,000	Public Charity <sup>3</sup>	1,377,266	○	1,544,742	46.5
	Private Foundation <sup>4</sup>	103,299	○		
	その他501(c) <sup>5</sup>	64,177	○		
カナダ 38,250,000	Registered Charity <sup>6</sup>	85,585	○	85,585	22.4
オーストラリア 25,690,000	Registered Charity <sup>7</sup>	60,145	○	60,145	23.4
ニュージーランド 5,120,000	Registered Charity <sup>8</sup>	28,000	○	28,000	54.7
日本 125,700,000	公益法人 <sup>9</sup>	9,700	○	39,989	3.2
	社会福祉法人 <sup>10</sup>	21,221	×		
	学校法人 <sup>11</sup>	7,623	×		
	更生保護法人 <sup>12</sup>	164	×		
	認定NPO法人 <sup>13</sup>	1,281	×		

<sup>1</sup> Charity Commission Database、The Scottish Charity Regulator Database、The Charity Commission for Northern Ireland Database

<sup>2</sup> Charitable Incorporated Organizations、Charity Commission for England and Wales HP、The Scottish Charity Regulator Database

<sup>3</sup> IRS DATA BOOK 2022

<sup>4</sup> IRS Domestic private foundation and charitable trust statistics

<sup>5</sup> 501(c)-(1)(8)(10)(13)合計値、IRS DATA BOOK 2022

<sup>6</sup> Canada Revenue Agency Database

<sup>7</sup> Australian Charities and Not-for profits Commission Database

<sup>8</sup> Department of Internal Affairs, Overview of the charitable sector and the Charities Act

<sup>9</sup> 国税庁法人番号公表サイト

<sup>10</sup> 国税庁法人番号公表サイト

<sup>11</sup> 文部科学省私立学校法人基礎データ

<sup>12</sup> 全国更生保護法人連盟HP

<sup>13</sup> 内閣府NPO HP

(ボランティア活動国際研究会 代表 白石喜春)

***JIVRI***

ボランティア活動国際研究会  
URL <http://www.jivri.org/index.html>